Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第13号
平成15年11月6日
（2003年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　0424-64-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会

初の基本構想を可決



平成15年 第3回 定例会

定例会のあらまし

第3回定例会は9月5日から26日まで22日間の会期で開催しました。

一般質問は、25人により3日間行いました。

今定例会に市長から提出された議案は42件で、「西東京市基本構想」については、正副議長を除く全議員で構成する基本構想審査特別委員会を設置し付託、また「平成15年度西東京市一般会計補正予算（第1号）」等7件については予算特別委員会を設置し付託、「公民館設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例」等23件については、各常任委員会に付託して審査を行いました。

その結果、「西東京市基本構想」についてを賛成多数で可決したほか、本会議で審議した3件を含めて33件を可決しました。

なお、「平成14年度西東京市一般会計歳入歳出決算の認定について」等決算議案8件については、決算特別委員会を設置し付託の上、閉会中の継続審査としました。

皆様から提出された請願・陳情は、「全小中学校のプールに温水シャワーの設置を求める請願」等22件で、継続中の5件を含めて審査し、8件を採択、4件を趣旨採択、4件を不採択、6件を継続審査としました。

議員提出議案は「年金制度の改善による国民の将来不安解消を求める意見書」等9件で、すべて可決し、関係機関に送付しました。

紙面の紹介

一般質問……2面～6面
常任委員会の主な審査状況……6面
特別委員会の主な審査状況……7面
意見書、議案の議決結果……7面
請願・陳情の結果、編集後記……8面

議会日誌（平成15年7月～9月）

7月
22日 議会報編集委員会

8月
25日 議会運営委員会、全員協議会

9月
2日 議会運営委員会
5日 第3回定例会・本会議（議案等上程～付託）、予算特別委員会、基本構想審査特別委員会、議会報編集委員会、会派代表者会議
8日 本会議（一般質問）
9日 本会議（一般質問）、会派代表者会議
10日 本会議（一般質問、請願・陳情上程～付託）、議会運営委員会
11日 企画総務委員会、厚生委員会、建設環境委員会
12日 文教委員会、建設環境委員会
16日 予算特別委員会
17日 予算特別委員会
18日 基本構想審査特別委員会
19日 基本構想審査特別委員会
22日 駅周辺再開発等特別委員会
26日 本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）、議会運営委員会、決算特別委員会

声の議会報をお届けしています。 お知り合いの方でご希望される方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎65-0823）へお問い合わせください。

西東京市 議会だより

凡例
西東京市議会公明党（公明）　民主党西東京（民主）
日本共産党西東京市議団（共産）　自由民主党（自民）
自由民主党西東京市議団（自民西）　市民クラブ（市ク）
生活者ネットワーク（生ネ）　無所属（無所属）

一般質問（1）

けやき小学校における シックスクール問題をただす

森　輝雄（無所属）

質問　6月議会で「内装材等はJIS規格でやる」との答弁に「十分ではない」と指摘したのに残念だ。原因は何か。新たに必要となる経費の額は。

教育長　検討委員会で原因を究明する。費用は補正提案の1千800万円と予備費から400万円を充てた。

質問　14物質に基準がある。調査はなぜ4物質か。

教育長　文科省の「学校の環境衛生基準」に従った。

質問　けやき小では4物質中の1つは使っていない。なぜ測ったか。

教育長　独自の基準をつくるノウハウはない。

質問　文科省の指示でむだ金を出すのか。6月答弁では「請負業者がチェックし、市も第三者機関で調査する」だったのにダブルチェックをしていない。担当にどんな指示をしたのか。

教育長　基準値以下との報告で引き渡しを受け、備品の搬入後、市がもう一度測った。2度検査した。

質問　結果が出る前になぜ引き取ったのか、どんな指示を出したのか。

教育長　部材のチェック、測定も2度やることで建築営繕課と協議をしてきた。

意見　別の機会に質疑を続ける。基準値オーバーを測り直しで合格としたのは、追試みたいなものだ。


けやき小学校新校舎

青嵐中建てかえの中で 学校給食法に基づく給食を

安斉　慎一郎（共産）

質問　子ども福祉審議会では、8月28日に保育料について答申を出す予定だったが、10月30日まで延期された。なぜか。

児童青少年部長　利用者の意見を求める期間を設けた。

質問　住民税非課税世帯にも負担を求める答申案なので、結論を出しにくく、利用者に聞くことになったのではないか。

児童青少年部長　かなり難しい議論があった。

質問　青嵐中学校の学校給食について、教育長は、6月議会で「建替協議会で話題にしていく」と答弁した。その後5回協議会が行われたが、話題にしていない。なぜか。

教育長　外注弁当方式を十分検討する。青嵐中でどうするということは考えていない。

質問　教育委員会が青嵐中学校建てかえに関して意向調査を行った。非常に雑駁なものだ。しかし、よく見ると保護者の意向がわかる。中学校保護者の19人が中学校給食について書いているが、16人が学校給食を望んでいる。小学校保護者では8人中6人が学校給食を望んでいる。集計表の「検討」とは何か。

教育長　9校全部のことを考えて検討するという意味。

税金のムダ使いを反省せよ

葉原　時美（共産）

質問　都市計画道路3・4・10号線は、5月に一部開通した。児童の登下校とひばりが丘児童館横の交通安全対策を。

市長　都に新座方面の周知看板や注意看板の設置を要請し対策をとる。

教育長　学校・PTAからのご要望は、交通擁護員の配置や看板の設置で協議している。児童の安全を確保していく。

児童青少年部長　児童館横の安全問題は、父母等の意見を伺い、関係部署と協議する。

ひばりヶ丘駅南口再開発は、市民の意見を聞け

質問　かっての都営住宅跡地周辺だけの再開発計画をつくり、なぜ全体計画や財政計画を示さないのか。

市長　再開発は、公共施設の見直しから検討している。

都市整備部長　開発地域の南側道路の整備は、最低6mの幅員が前提条件だ。基盤整備公団等と協議している。

質問　庁内検討でも、再開発ビルの公共施設は5千㎡も必要ないという。これまでつくった計画はムダな税金を使ったことになる。市長は、市民への説明責任を果たすとともに住民の声を聞け。

市長　関係地権者には、説明をさせてもらう。


ひばりヶ丘駅南口

福祉会館を地域住民も 利用できるよう対応を！

保谷　清子（共産）

質問　老朽化した保育園の耐震診断の実施や早期の建てかえを求める。

市長　計画的に行っていきたい。

福祉会館と地域住民の利用について

質問　福祉会館（ひばりが丘福祉会館を除く）が4月より60歳以上でないと使えなくなった。市民の要望にこたえ使用できるよう対応を。

保健福祉部長　福祉会館本来の使用勝手に戻した。

快適に暮らす環境づくりを

質問　保谷駅南口にあった銭湯が閉店し、それまでの利用者は遠くの他の銭湯を利用するなどしている。利用者の利便性のため、はなバスルートの改善を求める。

市長　ルートの再検討の中で対応を考えていきたい。

質問　国のごみ関連法は、ごみになる製品を製造する事業者のごみ処理費用負担が明記されていない。法の改善が必要だ。市長の見解を問う。


新路線の検討が進められている「はなバス」

行革審答申、市民サービス 後退、職員千人体制押しつけ

高梨　功（共産）

質問　西東京市の福祉や教育、市民の暮らし応援にとって、職員の存在は極めて重要である。ところが行財政改革推進委員会は、その最終答申で、職員を千人にするという答申をした。社会的に大問題になっている民間企業の雇用破壊のリストラ競争にはせ参ずるようなものだ。十分な市民サービスが千人の職員でできるのか。

市長　ああそうですかとは言えない。市民サービスを維持する上で吟味しなければならない問題だ。

質問　この最終答申は、国や東京都が莫大な借金を抱えているから、「国や東京都頼みはできない」としている。しかし、西東京市の運営にとって、国や東京都の責任は重大だ。この責任を棚上げするもので、無責任も甚だしい。

市長　国・都も責任が重要であることに変わりない。

質問　西東京市心身障害者自動車燃料助成制度の問題で、1人暮らしの在宅心身障害者が除外されてしまうということがある。要綱の改善が必要だ。

保健福祉部長　支給要件等の見直しを図っていく。

質問　震災に対する備えが必要だ。高齢者住宅の耐震診断と助成も重要な備えだ。

都市整備部長　調査する。

けやき小学校のシックハウス 対策は子どもの安全を第一に

大川　真理（共産）

質問　けやき小学校の新校舎でシックハウス症候群の原因物質であるトルエンが指針値を超えたため、移転が2学期から3学期に延期となった。校舎引き渡し前になぜ備品を入れたか。

教育長　備品からも化学物質が発生するといわれているので、引き渡し前だが入れて、2度目の検査をした。

質問　化学物質が出ることを予測していたか。

教育長　予測していた。

質問　予測していたなら、なぜ換気をする時間をもっととらなかったのか。なぜ備品を入れる前に業者の検査だけでなく、市でもう一度検査をしなかったのか。

市長　ごみ減量は原因責任追及が必要との認識はある。

質問　リサイクルプラザの必要性は乏しい。市民の意見を聞くべきだ。

環境防災部長　答申に沿い展示場等をつくりたい。

質問　都のディーゼル排ガス対策で市民に支援を。

市民生活部長　中小企業事業資金融資制度等の活用を。

9月1日の移転、開校より、子どもの健康、命を最優先にすべきではなかったか。

教育長　備品を入れたことは間違っていない。しかし一部分、備品を全部どかして、もう一回検査する必要があると思っている。

意見　今後は測定結果を保護者、市民に知らせ、子どもの健康、安全を最優先にし、誠実に対応せよ。

質問　西原二小の跡利用については市民の意見は聞いたが、用途について市の職員と市民が意見交換し、決定していく場が必要ではなかったか。

答弁　合意形成し決定した。



一般質問（2）



都の補助金削減に反対を 北原児童館の建てかえを急げ

倉根　康雄（共産）

質問　都は4年前、シルバーパスの全面有料化や老人福祉手当の廃止など、福祉局予算だけでも886億円も削減した。今度は、「第二次財政再建推進プラン」として、福祉分野にとどまらず、すべての施策の廃止、休止を含め聖域のない見直しを行うとしている。

特に、市町村補助について、調整・振興両交付金にとどまらず、福祉や教育・産業などの各種補助金を削減しようとしている。

当市の住民サービスと市財政に多大な影響を及ぼすことは必至と言えるが、市長の見解は。

答弁　厚生部会に一番大きな影響があるのではないか。都の財政再建が市に転化されないよう対応する。

質問　北原児童館の建てかえについて、市長は1年半前の3月議会で私の質問に「北原児童館を見に行って、どうしてもっと早く手を打てなかったのかという感想を持った。14年度の予算化には間に合わなかったが、次年度の中で財政状況が許せば、優先的順位の中で位置づけたい」と答弁している。児童の安全のためにも、地域住民との調整も図って、早期に建てかえ計画を示すべきではないか。

答弁　児童館の中で最優先の位置づけで進める。

公立昭和病院に 女性専用外来の設置を

中田　恵美子（公明）

女性専用外来について

質問　女性特有の心身の悩みを安心して受診できる環境を整備するため、公立昭和病院に女性医師による「女性専用外来」を設置するべきではないか。公立昭和病院の副管理者である市長に、見解を伺う。

答弁　現在設置されている病院の状況を十分調査し、検討していきたい。

自転車の安全対策について

質問　近年自転車事故が多発している。自転車の安全対策に万全を期するため、自転車マナーの徹底、普及を促進する市独自の条例を制定する考えはないか。さらに、安全な自転車の乗り方交通ルール等を学び、自転車事故を防止するために自転車免許証制度を提案する。

答弁　準備中の交通総合計画策定の中で具体的に検討する項目と考えている。

職員の通勤定期代を改善せよ

質問　公明党の提案により、国は、来年4月から国家公務員の通勤手当を現行の1ヵ月定期代から6ヵ月定期代の支給にするとした。当市でも同様の検討はされているのか。

答弁　現在実施の方向で調査・検討を行っている。可能な限り早期の実施を考えている。

色覚障害者にも配慮した 人がやさしいまちづくりを！

岩越　笙子（公明）

カラーバリアフリーについて

質問　情報通信技術の進展により色で情報を伝える手段がふえ、日常生活に色がはんらんしている。多くの色覚障害者の方は日常生活の中で不便を感じている。市のホームページ、市報、発刊物等は色に配慮したカラーバリアフリーの指針をつくり対応すべきである。

答弁　色覚障害の方、高齢者の方に配慮したカラーバリアフリー化に向けて対策を講じていく。

都道3・4・9開通に伴うはなバス新循環ルートについて

質問　保谷町地域住民にはひばりヶ丘駅は近くて遠い駅である。少しでも多くの市民の利便性を図るためにも計画のあるひばりヶ丘駅・保谷高校・保谷庁舎のルートに保谷郵便局を通る循環ルートにしてはどうか。

答弁　幾つかの問題はあるが、今検討中である。

今後のシックスクール対策

質問　けやき小学校のシックスクールを教訓にして計画の段階であらゆる化学変化をシミュレーションできる専門家が必要である。

答弁　対策検討委員会には専門家が2名入っている。

障害児教育の介助員対応

質問　介助員に理学療法士専門学校等の学生ボランティアで行ってはどうか

答弁　十分検討していく。



北原児童館（北原町１丁目）

高齢者福祉と子育て支援策、住基ネット等について

新井　五郎（公明）

質問　8月25日から住基ネットの本格稼働が始まりました。導入後1年の事故等の有無、市民証への拡大はどうなっていますか。

答弁　適正な管理のもと、不正アクセス等による被害はなく、順調に稼働しています。国は、来年4月から国家公務員の通勤手当を現行の1ヵ月定期代から6ヵ月定期代の支給にするとした。当市でも同様の検討はされているのか。

答弁　現在実施の方向で調査・検討を行っている。可能な限り早期の実施を考えている。

交通安全対策・高齢者の保護・財政見通しについて

猪野　滋（市ク）

質問　①アスタビル西側の横断防止対策②北原町3丁目華屋与兵衛わきの横断歩道の安全対策③北原町2丁目の都道への信号機つき横断歩道設置について問う。

答弁　①乗り越えられない高さの植栽ブロックを歩道に設置することを検討中。②現地調査の結果、危険性を認識した。都、警視庁に安全対策を要望する。③引き続き信号機の設置を要望する。



田無駅北口・アスタ西出口前道路

質問　高齢者や痴呆性高齢者の保護活動の状況は。

答弁　1月から9月1日まで、身内から約200件の110番通報がなされ、ほとんどがその日のうちに引き取られている。保護願いが出された段階で、市内の福祉施設の協力を求めるとともに、徘徊位置探索サービスの充実を図る。

質問　地方交付税の財源不足を補てんする臨時財政対策債制度の見通しはどうか。

三位一体の改革が平成16年度から実施される。西東京市が今から準備すべきことは何か。

答弁　国の概算要求がなされており、三位一体の改革は地方財政制度の根幹にかかわる極めて重要な課題。行政のスリム化をいかに図るかに収れんされるのではないかと考えている。

推進法が制定されました。父親への子育て情報誌の発行をご提言申し上げます。

答弁　法では、保護者の責任の明確化と行政の支援策の必要性について認識しています。市では現在子育て支援計画を策定中で、子育てを夫婦の共同作業として基本的な策定作業を進めています。貴重なご提言として今後検討してまいります。

質問　次世代育成支援対策

用語の解説



デジタル・デバイド
情報技術を使用する能力によって生じる、個人、国家、地域の格差のこと。

オープンソース化
ソフトウェア開発手法の一つ。ソフトウェアのソース・プログラムを公開することにより、そのソフトウェアを利用する多数の人間によってソフトウェアの欠陥を発見・修正し、足りない機能や改良点を補足できる。このため、安価で迅速で高品質なソフトウェア開発が行える、とする考え方。

マニフェスト
「政権公約」または「公約集」と訳されることが多い。従来の選挙公約との違いは、「何をいつまでに、どうやって、どのような順序と体制で実行するか」、詳細な数値目標、達成時期、具体的な財政的裏付けなどを明示する点である。そのため、政策目標がどこまで達成されたか非常にわかりやすく、次の選挙において有権者がその投票のための判断材料にしやすくなる。

一般質問（3）

合併特例債、保谷駅再開発 行革答申等について問う

相馬　和弘（市ク）

質問　起債95％、交付税措置70％である総額320億円の合併特例債を最大限活用することが、合併の効果である。この3年間で約110億円を使ったが、今後、新市建設計画の見直しに当たり残りの財源をどう有効活用するのか伺う。

答弁　基本構想をお認めいただいた後、市民の皆様のご意見をお聞きしながら新市計画の見直しを図りたい。

質問　保谷駅南口の再開発は事業決定に向けて大きくおくれている。権利者との調整、権利変換モデル、保留床処分計画、資金計画で足踏みしていると思われるが、今後の見通しはどうか。

答弁　住宅保留床は協議が進んでいるが、商業保留床は現下の経済情勢において処分が非常に厳しい状況である。可能な限り早期事業化を図る考えである。

質問　行革推進委員会より職員定数千人体制の答申が出されたが、市長は職員定数について委員会に諮問したのか。

答弁　諮問はしていない。答申は民間の方々の声として、精神的努力目標と受けとめている。

質問　スカイタワー西東京に展望台を設置できないか。

答弁　さまざま制約はあるが、六都科学館の管理者としても努力していきたい。


保谷駅南口・駅前広場

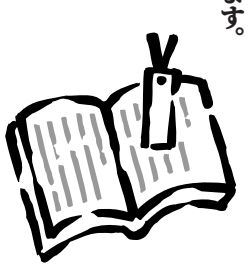
歴史教育と青少年健全育成 教科書採択について

鈴木　久幸（自民西）

質問　私は子どものときから聖徳太子は聖徳太子と教えられてきましたし、今でもそのように思っています。現在西東京市で使っている中学校の歴史教科書では、「厩戸皇子（聖徳太子）」と書いてあります。その他私が認識している事柄と違うところが多々ありました。そこで、中学校の歴史教育の目的は何を求めているのか教えてください。

答弁　「我が国の歴史に対して理解と愛情を深め、公民としての基礎的な教養を培い、国際社会に生きる民主的・平和的な国家社会の形成者として必要な公的資質を養う」ことを目的としています。

意見　「未来のため、同じ過ちを繰り返さないためといった、あたかも教科書そのものが未来を左右するかのような考え方というのは、教科書としての目的を取り違えているのではないか。日本史ならば日本誕生から現代に至る一連の人間の営みの事実を生徒に伝える以上の役割を持ってはならない」という考え方があります。



青少年非行防止対策・田無駅北口交通混雑緩和策について

海老沢　進（自民西）

質問　今年の夏は、中1の少年が4歳児童を殺害した事件など凶悪・低年齢の犯罪が社会を恐れさせた。市内小中学生の非行、犯罪被害等は。

答弁　夏休み中の非行・補導等の報告はなかったが、女子児童へのいたずら等は耳にすることがある。

質問　市の調査では、中高校生で「特に問題ない」「場合によってはいけない」との回答が、テレクラに電話11・4％、援助交際10・5％、無断外泊27％の回答だった。親のしつけ・責任をどう考えているか。

答弁　学校では道徳授業、熱中する物探しなど行っているが、非行防止の特効薬はない。まず第一義には親が保護者の責任を自覚した上で、家庭と学校、地域が連携し子どもを見守っていく必要がある。

質問　アスタビル周辺の交通渋滞は一向に改善されず、影響は旧青梅街道に及び、歩行者も近隣商店も非常に迷惑を受け困っている。改善策は。

答弁　これまで銀行駐車場の休日借り上げ、係員増員による整理や民間駐車場への誘導、チラシ配布や、納品車は入り口前2台待ちに抑えるなど努力してきた。今後とも関係者と協議していきたい。


外で思い切り遊ぶ子どもたち（けやき保育園）

市民の総意で環境美化を 開かれた学校で教育向上を

遠藤　源太郎（自民西）

環境美化と市民モラルの向上、地域に開かれた学校の課題、学校の安全対策について問う。

質問　空き缶等の投げ捨て、犬のふんの放置、草花等の消失に対策を検討したか。

答弁　環境美化キャンペーン等を行って、市民モラルに訴えていく。

質問　ポイ捨て禁止条例・環境美化条例の制定は。

答弁　罰則で取り締まるのは難しい。基本計画の中で方向性を出していく。

質問　啓発活動の方向性は、市民の意識啓発か、ボランティアの育成か。

答弁　根本的には捨てないという心を育てたい。

質問　今日の教育課題解決のため地域の力を求めたが。

答弁　学校の現実を知っていただく機会になった。

質問　地域に開かれた学校の目的と今日までの評価は。

答弁　開かれた学校は当面の目標であるが、学校を変える手段の一つである。

質問　学校は隔離されていて、外からわかりにくい。

答弁　学校の常識は社会の非常識などといわれる。先生方の意識が変わることで学校も変わり教育も変わる。

質問　学校の安全管理は。

答弁　来校者のチェック、門の管理、ホットライン等多くの対策と訓練の実施により万全を期している。


住吉公民館裏都営住宅跡地

環境優先・コミュニティを 重視したまちづくりを

森下　典子（生ネ）

東町、泉町の第二種工業地区の指定廃止

質問　都条例の廃止によりこれまでの騒音・振動、風俗営業等の規制が外され住環境の悪化が心配だ。市独自の条例で規制する考えはあるか。また住民への丁寧な情報提供を求める。

市長　認識はしているが、現在の用途地域の変更にあわせ廃止していく。

その他プラスチックのリサイクルに向けて

質問　ストックヤードの候補地の検討状況は。またプラ処理のあり方について柳泉園任せにせず、ごみ減量審議会に諮問すべき。

市長　引き続き用地の確保に努力する。柳泉園を事業主体とし、委託業者の選定に入っている。審議会には検討の経緯を紹介する。

都住跡地の活用

質問　新町については緑地保全の請願が採択された後どのような努力をしてきたか。住吉町については隣接する福祉会館の建てかえにあわせ、緑地の確保と避難路の確保を求める。

市長　市民の要望はしっかりと受けとめ跡地の有効活用を考えたい。現在都から協定の見直しが来ており、今後交渉に入る。

・人にやさしいまちづくり条例・廃棄物会計・菜の花プロジェクト

情報漏えいや改ざんへの不安を残したまま住基ネットの本格稼動が始まった。

質問　アクセスログの本人開示を急げ。

答弁　開示方法など検討。

質問　自己コントロール権を優先して選択制にせよ。

答弁　関係法令に基づき進めるので考えていない。

要望　安全性が確立するまで市民に選択させる横浜方式を検討せよ。

振興基金活用は市民公募で

質問　まちづくり整備基金は緑化基金、福祉施設整備基金など目的別に再編せよ。

答弁　総合計画の原資なので効果的運用を検討する。

質問　振興基金の活用は市民発の企画・実践の支援を。

答弁　提案に沿って研究。

教育計画への市民参加

質問　生活者ネットの調べで教育のニーズ調査が必要と答えた人は7割だった。行政でニーズ調査を行え。

答弁　教育計画策定懇談会の中から要望は把握できる。

質問　今のやり方で多様な意見が把握できるか疑問。市長部局と同様に市民参加条例に沿って市民懇談会やパブリックコメントをやれ。

答弁　聞き置く。

質問　地教行法改正で教育委員の構成を多様化することが盛り込まれた。公募制導入の考えはないか。

答弁　研究したい。

教育委員の選任は公募で 住基ネットは市民選択制を

渡辺　嘉津子（生ネ）

一般質問（4）

障害者の就労支援、IT技術訓練施設も検討せよ

保谷　七緒美（生ネ）

子ども家庭支援センター「のどか」の相談事業について

質問　相談者の悩みをただ聞くだけでなく、課題の即時解決に向けて、行政として、今後どのような努力をするのか。

答弁　子育てにかかわる情報の収集システムの構築、課題解決に必要なサービス基盤の整備を図りたい。

福祉サービス第三者評価実施事業について

質問　普及に向けて努力を求めるが、いかがか。

答弁　18万都市にふさわしい利用者本位の体制整備に積極的に取り組んでいきたい。

障害者の就労支援について

質問　これからはＩＴ技術の習得を重点的に進めていき、行く行くはＩＴ技術に特化した作業所も検討すべきと思うが、いかがか。

答弁　ＩＴを駆使した障害者の社会参加促進には、法の整備と意識改革が急務。

学校開放・遊び場事業について

質問　キャッチボールデー（タイム）をつくり、学校の校庭で自由にボール遊びができる日（時間）を設けよ。

答弁　研究する。


子ども家庭支援センター「のどか」

介護支援センターを活用して福祉相談・ケアの充実を図れ

土井　節子（無所属）

質問　在宅介護支援センターは、地域の高齢者の相談・サービスの連絡調整・情報提供のかなめだ。在宅高齢者の不安にこたえ、具体的サービスにつなげるためにも、ケアマネジャーと支援センターの連携を図れ。

答弁　協働して、事例研究などに努めている。

質問　支援センターの知名度、利用度は低い。看板の工夫・地域に出向いてのＰＲやホームページの開設など積極的広報活動を。

答弁　指摘どおり対応する。

教育問題

質問　担任が中長期的に不在の場合の件数とその指導体制について伺う。

答弁　１カ月未満の場合は学校内で対応、１カ月以上は時間講師を派遣する。件数は産休・育休９人、病欠16人。

要望　対応できる人員配置と、子ども、父母への十分な説明が必要だ。

公園・緑地の拡充を図れ


旧しらじ窪住宅跡地


中町分庁舎（中町１丁目）

学校選択制導入後の各校の特色づくりについて

稲垣　裕二（自民）

質問　教育委員会としては、各校の特色がどのような形であらわれると考えているのか。

答弁　地域に開かれた学校ということで、異学年交流・老人ホーム訪問奉仕活動・地域協力デイキャンプ等各校ごとに工夫している。今後もさらに切磋琢磨していく。

質問　小中学生への禁煙教育はどう考えているのか。

答弁　教育活動を通じ、保健・学級活動で発達段階に応じて行っている。

要望　冊子等を作成し、早い段階から行っていくことを検討されたい。

道路整備について

質問　関道（市道ほ89号線）の補修工事において、未着工部分（富士町４丁目15番～24番）の整備はどうするのか。

答弁　今後の課題として、西東京市路線の整備要綱の選定に従い計画的に整備を進めていきたい。

要望　一刻も早く行っていただきたい。

郵便制度について

質問　市内２局体制の今後の方向性はどうなのか。

答弁　来年３月めどに田無郵便局と保谷郵便局を統合したいという基本方針が決まった。今後郵便事業における住民サービスが低下しないよう日本郵政公社にさらに働きかける。


住吉公民館（住吉町１丁目）

西東京市のまちづくり羅針盤　基本構想可決・実現を目指せ

大塚　光男（自民）

戦後半世紀を経た「歪み」でしょうか。政治も、経済も、教育も、特に治安までも、地域社会での連帯感も、そして日本人の「心」や「社会の秩序」までも、失われつつあると思います。「日本はこのままでよいのでしょうか」私は、道徳観念や奉仕の心などについて、改めて考えると同時に、日本の歴史や、よき伝統文化も再認識し、行動に移すべきだと思います。そして、少子高齢化社会を見据え、財政収支バランスを考えながら、地方自治体としての、明るく豊かなまちづくりを実現させるために、市民と行政が協働して拓いていく必要があると思います。

今回は、以下の３項目について質問と要望をさせていただき、市長、教育長、各担当部長より、「前向きに取り組んでいく」とのご答弁をいただきました。

質問　市民の「心身」ともに、健康都市を目指す、スポーツ振興計画、施設環境整備を具体的に実現させよ。

質問　保谷町５丁目の空き地を市民・地域開放施設「コミセン」として有効活用せよ。

質問　市民生活の安全を守る見地より、安全条例づくりの進行状況に合わせて、地域防犯体制づくりと防犯対策の窓口を統合させよ。

西東京市のＩＴ化　都営住宅跡地の利用について

山崎　英昭（民主）

質問　市民満足度向上にＩＴ化をどのように活用するのか。

答弁　市民の利便性向上、行政のあらゆる分野の業務改革を実行する手段として、積極的に情報化に取り組む。

質問　電子申請・電子入札導入について。

答弁　電子申請の稼働想定は16年度秋口以降。電子調達も16年度の末には業者登録等の作業ができる進行状況。17年度には電子入札システムを稼働させたい。

質問　デジタルデバイド対策について。

答弁　アナログ形式の申請方法等も併用していく。

質問　ＣＩＯ（最高情報責任者）の設置が必要だ。

答弁　早期に実現したい。

意見　基盤のオープンソース化でコスト削減を。

質問　世の中の仕組みを知り、勉強の意味を実感し、将来を考えるきっかけとして、生きた金融・経済教育を行うべきだ。

答弁　難しい。

質問　住吉福祉会館の建てかえとあわせ、都との協定書や歴史的な経緯も踏まえ、都に都営住宅跡地の利用を強く働きかけるべきだ。

答弁　当市の位置づけを示すことによって、都営住宅跡地の有効活用を図っていき、福祉会館建てかえに役立たせたい。

要望　子育て支援については、公立保育園が家庭支援の役割を果たしてほしい。民間の保育園との情報交換、交流を持ってほしい。老朽化が進んでいる保育園は早急に耐震診断を実施し、地域の２次避難場所になっていることもあり、建てかえ計画を策定し優先順位を立て、前倒しでも早急に実施することを要望する。

小児科救急医療初期診療所の早期実現を!!

桐山　ひとみ（民主）

質問　休日診療所が中町分庁舎に移転するための工事の進捗と、夜間診療や小児科救急医療の初期診療に関する医師会との協議経過は。

答弁　医師会の保健・医療・福祉連絡会の小児科部会で、初期診療等が実施できるかどうかを含めて検討をお願いしている。

質問　健康づくりと予防対策について、マンモグラフィー（Ｘ線レントゲン）導入後の乳がん検診の状況は。

答弁　厚生労働省では、これまでの視触検診については一定の行政効果が期待できないと発表。日本がん協会なども実効性が確保できないなど、がんの発見率についてマンモグラフィーを導入した場合に比べて非常に低い結果が出ている。本市は、本年度より従来の視触診と併用してマンモグラフィーを導入。前年度と比較しても大幅な検診増が期待できた。

一般質問（5）・常任委員会の主な審査状況

強い決意で子どもの命を守れ 都立清瀬小児病院の存続を！

二木　孝之（民主）

質問　都立清瀬小児病院は、都立病院改革にて平成19年度に八王子小児病院、梅ヶ丘病院と統合し、現在の府中病院隣接地に再編成される計画(予定)である。

市長会で存続を要請しているが、その可能性を示せ。

また、第2の手法として、清瀬市長とトップ協議を行い、一部事務組合として運営する旗振り役を買って出る考えはないか。

市長　病院廃止には市長会でも強く反対している。北多摩北部地域の各市においても公立昭和病院との関係もあり、まず存続でということで努力していく。一部事務組合でという考えは持ち合わせていない。

意見　清瀬小児病院と昭和病院とは違う。何が何でも存続させるスタンスに立て。

答弁　保谷駅南口地区再開発は市長公約の大型事業、おくれている理由は。

市長　第Ⅱ街区の商業保留床処分に見通しが立っていないなどの課題があり、事業化に踏み切れない状況。

意見　報告書によれば、権利者の多数は賛成の意向を示しており、執行予算も成立しているにもかかわらず事業化がおくれているのは問題である。後にひばりヶ丘駅地区整備も控えているのだから、これまで以上の指示と組織の強化を図れ。

西東京市のマニフェスト 保谷庁舎の連続盗難事件

蔵野　雅章（民主）

質問　保谷庁舎の連続盗難事件について、現金だけでも300万円以上の被害が出るなど、行政側の管理責任をどう受けとめていますか。あわせて再発防止策について見解を求めます。

市長　本年4月、7月に窃盗事件があったことは事実で、職員個人の預金通帳等が被害に遭ったわけでございます。今後再発することのないよう、また職員個人がしっかりとした防犯意識を持っていただきたいと思っているところでございます。市民の皆様の個人情報を数多く預かる市といたしましては、情報管理の安全性、信頼性の確保は極めて重要な責務でございます。

意見　3月、6月定例会に続いて、財源つき、期限つき、目標数値つきのマニフェストを取り上げます。今までのような出所不明のビラやにせ電報が飛び交うような選挙ではなく、地縁・血縁、利権争いなど従来型の古いしがらみに縛られた政治から、マニフェストの冊子を見て、政策の中身と政治姿勢を見きわめて投票行動していただけるような新しい政治へと改革していくことが、本当の意味で、西東京市をグレードの高い、全国の自治体モデルにしていくに違いありません。

常任委員会の主な審査状況

企画総務委員会

「学校・市庁舎等市管理の公共施設すべての全面禁煙を求める陳情」

【趣旨】　健康増進法の施行を契機に、まだ全面禁煙となっていない小中学校、市庁舎、福祉会館、市民会館等の市が管理する公共施設すべての全面禁煙化を求める。

【説明】　本年5月に施行された健康増進法の第25条「受動喫煙の防止」において、他人のたばこを吸わされないように、とりわけ公共施設等も万全の配慮をすべきとの趣旨が規定されており、現在、実態調査や庁内検討組織による検討を行っている。

【執行部意見】　各施設の所管課長16人で構成する受動喫煙防止対策検討会の検討結果として、各施設の規模、従事職員数、施設の用途、利用者のニーズ、屋外での喫煙場所確保の可否、屋内での十分な対策を講じた指定喫煙場所の確保の可否、現行のリース物件の再配置または契約解除の違約金の



予算措置等の諸条件を勘案して、法の趣旨の実現に向けた速やかな対応を図るべきであるとした。

【意見】　今回の検討は対症療法的であり、市民全体の健康増進といった全般的な保健衛生の観点に欠け、新しい施設への対応等に問題は残る。

【結果】　「健康増進法に基づいた受動喫煙防止対策を講ずるべきである」との意見を付し趣旨採択

文教委員会

「『教育基本法』の理解を深め、教育の正常化を求める陳情」

【趣旨】　西東京市のすべての教育関係者が「教育基本法」の理由を深められるよう指導を

「教育基本法」の理念を広く市民に浸透させる施策の推進を

【質疑応答】　教育委員会は、教育基本法だけにとどまらず、各法律等に基づいて行政を進めている。教育基本法の趣旨の周知等については、「西東京の教育」等で可能かどうか検討していく。

【結果】　賛成多数で採択

「普通学級に通う障がい児の介助員についての陳情」

【趣旨】　普通学級に通う障がい児に対して、当事者の希望を反映した上で行政の責任において介助員の配置を

【説明】　学校長の代表を含む職員で構成する障害児教育検討会で検討を続けている。今年度は、肢体不自由児の校外活動を対象に、その実施に向けた問題点の検討を校長会に依頼している。この点が解決できればできるだけ早く実施したい。

【意見】　陳情の趣旨を踏まえ、知恵を絞って実現の方向で検討してほしい。また、特別支援教育に対しても介助員制度を位置づけるよう市から提案してほしい。

【結果】　賛成全員で採択

「東京都教育委員会へ『これからの東京の心身障害教育の在り方について』十分な検討を求める意見書を提出することに関する陳情」

【趣旨】　『これからの東京の心身障害教育の在り方について』の検討に当たっては、モデル事業なども行い、その実績を踏まえ、通常学級の学校代表者・保護者代表者、心身学級・通級学級の担任などの関係者も入れて十分な審議を行うよう意見書の提出を

【質疑応答】　心障学級がなくなるのではとの懸念について、公表されている都の検討会の中間まとめ以上の情報は得ていないが、名称が「学級」から「教室」に変わるというような話を聞き、都に確認したところ、固定の学級の機能や指導形態を包含した形で残していくというような回答であった。

【結果】　賛成全員で採択

厚生委員会

「西東京市民集会所設置条例の一部を改正する条例」

【説明】　保谷町市民集会所について、現行施設の貸貸借期間満了・返還請求に伴い、都道を挟む反対側の消防団第7分団詰め所の2階和室を代替施設として使用するため条例を改正するもの

【質疑応答】　契約解除・返還の申し出理由としては、庁舎・こもれびホール等周辺の集会施設の設置状況の変化、自前の敷地内にある施設の利用に関する権利の問題、民法上の契約期間が長過ぎるということが主なものである。

賃借料については、平成15年度で年額24万7千円で、利用率は35％～40％とかなり高い。

今後市全体のコミュニティ施設の配置等について検討しなければならないが、今回の措置は暫定的なものではない。

【結果】　賛成全員で可決



保谷町市民集会所（保谷町５丁目）

「東京都立多摩老人医療センター歯科の存続に関する請願」

【趣旨】　東京都立多摩老人医療センター歯科の存続について東京都に働きかけを

【説明】　同センターは東村山市に所在し、多摩地区の高齢者の高度医療を行う病院として開設され、緊急救急病院として地域医療に参加している。そのうち本請願にかかわる歯科医療の外来患者は、14年度実績として3千801人、うち本市民は64人となっている。

本請願は、東京都の病院改革等による公社化・総合病院化の方向性に伴い、特に歯科部門の廃止を懸念し、その存続を求める意見書の提出を求めるものである。

同センターについては、多摩北部都市広域行政圏協議会でその充実を求める要望書を提出した経過もある。

【質疑応答】　歯科部門の収支は、13年度実績で収支比率35・7％の赤字になっているが、不採算であっても、高度歯科医療と地域の診療所の連携は今後も存続されるべきだと認識している。

【結果】　賛成全員で採択

建設環境委員会

「市道路線の変更について」

（議案第56号～第65号）

【説明】　平成12年に施行された地方分権推進法に基づき、道路法による認定市道等の法定公共物及び里道、水路敷等の法定外公共物の譲与を国から受ける事務を進めているが、旧保谷市域において、大正9年の議決以来見直しが行われておらず、道路台帳の整備が行われていない状態であるため、その整備と譲与を受けるための事務の両面から、現況に合わない箇所の整備を行うため一括して議案上程するもの。今回の提案は、そのうちの西武池袋線沿線にかかわる箇所である。

【質疑応答】　今回の提案の一番の趣旨は、旧保谷市域において整備が進んでいなかった道路台帳の整備であり、地方分権推進法による譲与に係る事務はその契機となるものである。来年度譲与を受ける西武新宿線関係の6カ所についても道路台帳ができていないので、今後整備しなければならないという問題がある。

【結果】　賛成全員で可決

特別委員会の主な審査状況

予算特別委員会の主な審査状況

平成15年度一般会計補正予算ほか6件の特別会計補正予算について審査しました。

◆一般会計補正予算
（賛成多数　可決）

主な質問・答弁・意見

税収の見通しについて

【質問】 平成15年市民税収入の減について。

【答弁】 平成14年は人口の伸びが税収の増につながったが、今年度はつながらなかった。人口増が必ずしも税収増につながらないところに分析の難しさがある。

【質問】 当初の推計どおりでなかったのは、この経済不況の見通しに甘さがあったのではないか。

【答弁】 そうは思わないが、今後に生かしていきたい。

けやき小シックスクール問題について

【質問】 建設工事について、法律的に業者に補償金を求められるものなのか。

【答弁】 業者側は一つ一つの部材について、ＪＩＳ規格の基準だったものとの認識である。法律的に補償金は取れるとは思えない。

【質問】 トルエンが基準値を上回ったのは、企業側に瑕疵があったということか。

【答弁】 対策委員会を設置して調査をお願いしている。瑕疵があったと理解している。

次世代育成支援対策行動計画ニーズ調査事務費について

【質問】 調査の内容と、子育て支援計画との関連は。

【答弁】 来年度行動計画を作成するに当たり今年ニーズ調査を実施する。マニュアルの42項目のうち、地域性を考慮して15項目を作成する。現在作成中の子育て支援計画が、そのまま行動計画になり得ると考えている。

【質問】 市独自で調査の範囲を設定した方が市全体のレベルの把握になるし向上につながると考えるが。

【答弁】 法では300人以上の企業は行動計画を作成することになっているが、むしろ法で規定している連絡組織をつくる中で考えた方がよいと思っている。

その他

【質問】 リサイクルプラザ等むだな事業の見直しを。

【答弁】 拠点施設としてむだではないと考えている。

【質問】 基金の見通しは。

【答弁】 基準として、財政調整基金は標準財政規模の10％を目指している。

【質問】 職員退職手当基金について、今後10年で432人退職すると、128億円必要になるが、見通しは。

【答弁】 現在基金の残高は16億3千万円。仮に平成16年～20年まで216人退職するとして64億円必要となる。50％基金を使うとすると32億円、30％基金だと19億円必要でかなり厳しい状況である。今後税収等を考慮し、どのように予算を組むかが課題である。

◆国民健康保険特別会計補正予算　（全員賛成　可決）

【質問】 郵便料の補正は、全被保険者に対する通知方法の変更か。

【答弁】 普通郵便から配達記録に変更した。

【質問】 給付費見込みが減少した要因は。

【答弁】 昨年法改正があり増を見込んだが、予想以上に伸びなかったことによる。

◆下水道事業特別会計補正予算　（全員賛成　可決）

【質問】 ひばりが丘団地の下水道使用料問題について、時効の援用手続をするのか。

【答弁】 下水道使用料金は公法上の債権であり、今回の場合、その必要はない。

【意見】 使用料のチェックが5年間できなかったのは事務体制上の問題。チェック体制の確立を求める。

【質問】 3ヵ所のポンプ場の修理代の見通しは。

【答弁】 平成20年以降に更新の時期が来る。自然流下を含み費用面も考慮して検討したい。

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計補正予算
（全員賛成　可決）

◆老人保健（医療）特別会計補正予算
（全員賛成　可決）

◆駐車場事業特別会計補正予算　（全員賛成　可決）

◆介護保険特別会計補正予算　（全員賛成　可決）

【質問】 介護サービス等諸費は過年度分ということだが、当初予算での国等の負担割合は変動するのか。

【答弁】 今回の補正は14年度決算の精算として法定負担分を翌年度で補正するもの。当初予算編成については法定どおりである。

◆西東京市基本構想について
（賛成多数　可決）

新市誕生後、初めての基本構想となり、総合的かつ計画的に行政運営を図るための指針として策定するものです。

主な質問・答弁

【質問】 行政評価制度の確立とあるが、市民に公開するのか。

【答弁】 評価内容を公表して市民判断を取り入れたい。

【質問】 地方分権への対応はどのように組み込まれているのか。

【答弁】 協働で拓くまちづくり等、具体的に展開している。

【質問】 4つの重点プロジェクトの中身はチャートでつなげるのか。

【答弁】 主要事業を実施することによって、6つのまちづくり、4つの理想のまち、1つの基本理念が位置づけられるという流れだ。

【質問】 時代が変化してきて福祉における市の役割が大きくなっているのではないか。構想に入れてほしかった。

【答弁】 社会福祉行政の基本的な担い手は社会福祉協議会。行政は地域福祉計画をつくり、少子化、高齢化の施策を明らかにし、計画を具体的に展開していく。

【質問】 新市建設計画の見直しに当たっての市長の基本的考え方は。

【答弁】 主要事業を精査し、東京都と協議し、合併特例債の目的に合致する事業について変更手続をし、優先するものとしては老朽化施設の建てかえだと思っている。約2～3残っている合併特例債を有効活用したい。

【質問】 策定に当たって憲法、地方自治の問題では審議会でどんな論議がされたのか。

【答弁】 直接法律論等はしていないが、地方分権と住民自治のところの議論の際に、地方自治体の置かれている状況を認識しながらこの文面ができている。

【質問】 主要事業一覧の中に東伏見地域の図書館設置がない。100平米くらいで絵本館的なものはできないか。早稲田大学との協定は生きているのではないか。

【答弁】 早稲田大学の施設には公共施設は入らない方針である。

【質問】 活力と魅力のあるまちづくりは結構なことだが、実行は大変だと思う。地域経済を発展させる仕組みの構築とはどんなことを考えているのか。人が集まるまちづくりとはどんなことを構想しているのか。そろそろ商工業振興条例が必要ではないか。

【答弁】 活力と魅力のあるまちづくりは基本計画では5つの柱となっており、既存の市内産業を育成する視点、起業家への支援、広域的取り組みとして産・学・公の連携という中で、地域発展に努める。人が集まるまちの施策としては、地域の自然環境等の地域資源を活用していきたい。

【質問】 外国人、子ども、障害者の意向の反映は。

【答弁】 意識調査を実施し、この中に外国人も含まれ、また18歳、19歳の協力も得ている。子どもワークショップも開催しており、そのほかパブリックコメント、市民説明会、出前講座等で外国人、障害者にも対応した。

【質問】 西東京市としてのオリジナリティはどこか。

【答弁】 合併をしてできた市ということで市民参加により策定したというものだ。市民ニーズを踏まえて、発展させた重点施策をさらに事業展開させていく。市民融和を中心にしたまちづくり、福祉の実現をしていくものである。

【質問】 子どもの参加の促進で、子どもの権利条約について書かれており、家庭・学校・行政が同列に書かれているが、子どもを育てるのは親の責任であるということをはっきり構想の中に主張してほしい。


子どもたちとまちの未来のために

【答弁】 子育て支援計画では子どもが大人になることを支えるという視点で5つの項目がある。子育てについては第一義的には家庭が責任を持つということは次世代育成対策の法案でも基本理念である。

【質問】 10年間の市民ニーズを的確にとらえて、実施していくためには担保すべき財源問題に行き当たる。三位一体の改革等、財政をめぐる制度改革が不透明の中で、どのように自治体運営をしていくのか。

【答弁】 制度改革の不透明な中で、楽観できないもので、国・都に対して言うべき主張はしていく。これからの地方分権の時代に対応した自己選択、自己決定、自己責任の原則のもと市政運営されなければならないと考えている。

【質問】 西東京市の10年間の構想の特徴として生産人口と15歳以下の人口の横ばいというのが大きい。これをまちづくりの基本にしなければならない。

【答弁】 勤労人口、若者の人口がふえることは大歓迎だが、現在の少子高齢化の動きからすると安易に人口数はカウントできない。人口というのは自治体運営の力であり、エネルギーである。それを視野に入れて事業展開していかなければならない。

【質問】 職員の政策立案能力が重要だとあるが、市民自身の自己責任も課題としてあるのではないか。

【答弁】 地方分権の構成員という土壌を構成していく方針を要請していく必要がある。それは行政指導でできるものではないので政策を提起したり、市民参加を求める中で投げかけたい。まずは、自治体職員の能力向上が先決だ。



西東京市議会だより

議決結果（議案・請願・陳情）・意見書

9月定例会　議案の議決結果一覧

○賛成　△一部反対　×反対

件名＼会派（　）は所属議員数		西東京市議会公明党(7)	日本共産党西東京市議団(6)	自由民主党西東京市議団(6)	民主党西東京(5)	自由民主党(5)	生活者ネットワーク(3)	市民クラブ(2)	無所属・無所属クラブ(1)	無所属・無所属市民の会(1)	結果
補正予算	● 一般会計予算(第1号)	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	● 国民健康保険特別会計予算(第1号) ● 下水道事業特別会計予算(第1号) ● 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算(第1号) ● 老人保健(医療)特別会計予算(第1号) ● 駐車場事業特別会計予算(第1号) ● 介護保険特別会計予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
基本構想	● 西東京市基本構想	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
改正条例	● 職員退職手当支給条例 ● 市民集会所設置条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	● 公民館設置及び管理等に関する条例	○	×	○	○	○	×	○	×	×	可決
	● 廃棄物の処理及び再利用に関する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	● 市道路線の変更について(11件) ● 市道路線の認定について(7件) ● 市道路線の廃止について(1件)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	● 年金制度の改善による国民の将来不安解消を求める意見書 ● 「在日外国人の国民年金の無年金高齢者および障害者」に対する救済措置を求める意見書 ● 東京都立多摩老人医療センター歯科の存続を求める意見書 ● 戦争のない平和な世界の実現に関する意見書 ● 食品安全条例(仮称)制定に関する意見書 ● 若者の雇用確保に政府として全力を挙げることを求める意見書 ● 「これからの東京の心身障害教育の在り方について」十分な検討を求める意見書 ● 携帯電話の利便性の向上と料金引き下げを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	● すべての外国人学校の大学受験資格を早急に認めることを求める意見書	○	○	△	○	○	○	○	○	○	可決

意見書関係機関へ

年金制度の改善による国民の将来不安解消を求める意見書

だれもが安心して暮らせるためにも、また、地域経済の活性化や景気回復のためにも、国民の将来不安を解消することが求められています。

内閣府は8月30日、「国民生活に関する世論調査」を発表しました。この調査はほぼ毎年行っているもので、これによれば、日常生活で悩みや不安を「感じている」と答えた人が過去最高の67％に達しました。昨年の前回調査の63・3％から3.9％ふえています。そして、その半数が「老後の生活設計」を理由に挙げています。

この調査結果は、失業が過去最高を記録する一方、健康保険本人3割負担、介護保険料の引き上げ、年金受給者の年金額カットなどが相次ぎ、さらに、2004年の「年金改革」に向けて、保険料の引き上げと年金の引き下げが行われようとしていることから、国民の間に不安が広がっているものと見られます。

したがって、国民の将来不安を解消するため、左記の事項を要望いたします。

記

1　基礎年金の国庫負担率を法律に従い、来年度から2分の1に引き上げること。

2　物価スライドを理由とする新たな年金額の引き下げを行わないこと。

3　無年金・低年金者の救済と発生防止の仕組みをつくり、将来不安を解消すること。

【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

「在日外国人の国民年金の無年金高齢者および障害者」に対する救済措置を求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

東京都立多摩老人医療センター歯科の存続を求める意見書

【提出先】東京都知事

戦争のない平和な世界の実現に関する意見書

【提出先】内閣総理大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長

食品安全条例(仮称)制定に関する意見書

【提出先】東京都知事

若者の雇用確保に政府として全力を挙げることを求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、経済産業大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣

すべての外国人学校の大学受験資格を早急に認めることを求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、文部科学大臣

「これからの東京の心身障害教育の在り方について」十分な検討を求める意見書

【提出先】東京都教育委員会

携帯電話の利便性の向上と料金引き下げを求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長

請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○学校・市庁舎等市管理の公共施設すべての全面禁煙を求める陳情〈趣旨採択〉（企画総務）

○外国人学校の大学受験資格における朝鮮・韓国・中国等アジア系民族学校に対する「差別」をなくし、大学受験資格を早急に認めることを求める請願（文教）

○全小中学校のプールに温水シャワーの設置を求める請願〈趣旨採択〉（文教）

○「教育基本法」の理解を深め、教育の正常化を求める陳情（文教）

○普通学級に通う障がい児の介助員についての陳情（文教）

○東京都教育委員会へ「これからの東京の心身障害教育の在り方について」十分な検討を求める意見書を提出することに関する陳情（文教）

○東京都立多摩老人医療センター歯科の存続に関する請願（厚生）

○西東京市在住の私立小中学校就学者に対する教育費助成についての陳情（厚生）

○年金制度の改善による国民の将来不安解消を求める陳情（厚生）

○「在日外国人の国民年金の無年金高齢者および障害者」に対する救済措置に関する陳情〈趣旨採択〉（厚生）

○ひばりヶ丘駅北口並びに障害者用施設に関する陳情〈趣旨採択〉（建設環境）

○容リ法によるその他プラスチック処理を、条件を整え平成17年までに実施することを求める陳情（建設環境）

不採択となったもの

○政府に「平和の意見書」の提出を求める請願（企画総務）

○中教審最終答申に基づく教育基本法改定に反対する意見書を国に提出することを求める陳情（文教）

○文化・スポーツ振興財団への委託業務縮小と助成金削減を求める陳情（厚生）

○可燃ごみの収集回数を減らさないことを求める陳情（建設環境）

継続審査となったもの

○イラクの自衛隊派遣の中止を求める意見書に関する陳情（企画総務・最終日付託）

○戦闘状態の続くイラクへの自衛隊派遣を見合わせることを求める意見書に関する陳情（企画総務・最終日付託）

○市立中学校において学校給食法に基づく完全給食の実施を求める請願（文教）

○「ハンディキャブけやき号」に関する請願（厚生）

○(仮称)こどもの総合支援センターにおける障害児支援の陳情（厚生）

○公害苦情処理制度活用不備に関する陳情（建設環境）

編集後記

紅葉の美しい季節になりました。読書の秋、スポーツの秋、何をするにも一番よい季節です。

さて、ことわざに〝情けは人のためならず〟とあります。人に情けをかけることは、やがて巡りめぐって自分に返ってくるという意味です。ことばで理解できても、行動するには勇気のいることです。例えば電車やバスで高齢者の方に席を譲る。当たり前のようでできないことがありませんか。席を譲った時、もし周りに子どもがいたら、無言の教育になりますね。84歳の父曰く〝席を譲ってもらえない時があるのは、若いころ自分が寝たふりしてたせいかな〟

今定例会で基本構想が賛成多数で議決され、新市としての街づくりがスタートします。しかし、街づくりといっても、人づくりではないでしょうか。

（E）

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています